

立憲政党を中心とする新しい政治の実現に向け、 衆議院議員総選挙を全力で闘う国労アピール

昨日開会した第205回臨時国会において、第100代内閣総理大臣に指名された岸田首相は、予算委員会も開かず、国会での審議を封殺したまま、会期末となる10月14日に衆議院を解散し、19日公示、31日投開票で第49回衆議院議員総選挙を行うことを表明した。

岸田首相はこれまでの新自由主義的政策を転換し、「丁寧で寛容な政治をめざす」と胸を張るが、昨日発足させた新内閣の内実を見た限り、その言葉とは裏腹に自民党内の派閥権力構造に忖度したいわば論功行賞の人事である。

この間、9年にわたる安倍・菅政治による官邸主導の専制的な悪政が続く中で、権力の私物化と腐敗が進み、「政治とカネ」をめぐる数々の疑惑や不祥事も次から次へと露見する一方で、国民に対しては「自立・自助」が強調され、貧困と格差、差別がより一層拡大、深刻化している。

さらに、昨年から続く新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、社会を支える社会的基盤、生活保障のための公的支援・制度そのものの脆弱性をあぶり出し、後手後手に回った菅政権による無為無策のコロナ対策により、この夏には公衆衛生と医療体制は崩壊寸前の危機的状況に追い込まれた。

そして、気候変動の影響により、全国で多発する大規模自然災害や東京電力福島第一原発事故の人災で家屋や財産を失った多くの人々の生活再建と補償の道はいまだ断たれたままである。

この間、国労は、安保法制の廃止と立憲民主主義の回復をめざして、憲法破壊を続ける安倍、菅と続く自公政権と対抗して「市民と野党の共闘」をスローガンに多くの労働組合、民主勢力とともに組織の違いを乗り越え、一致団結して闘いを進めてきた。

今こそ、9月8日の立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新撰組の4党と市民連合との間で合意された「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」を共有し、憲法に基づく政治の回復やコロナ禍に対する公衆衛生、医療、介護体制の整備と生活保障のための公的支援、さらには原発のない脱炭素社会の実現とエネルギー政策転換、基地のない日本を求め、権力の私物化を許さず、格差と貧困をなくし、国民すべてが安心して暮らし、働ける公正な社会の実現に向けてともに奮闘することが求められている。

こうした状況のなか、立憲民主党と日本共産党が、これまで積み上げてきた市民と野党の共闘を大きく発展させ、「① 次の総選挙において自公政権を倒し、新しい政治を実現する。② 立憲民主党と日本共産党は、「新政権」において、市民連合と合意した政策を着実に推進するために協力する。その際、日本共産党は、合意した政策を実現する範囲での限定的な閣外からの協力とする。③ 次の総選挙において、両党で候補者を一本化した選挙区については、双方の立場や事情の違いを互いに理解・尊重しながら、小選挙区での勝利を目指す。」ことを合意した。

国労はこの政党間合意を全面的に支持し、全国大会で決定された方針にもとづいて、来る10月31日投開票の第49回衆議院議員総選挙において、岸田政権を打倒し、自民党がめざす改憲策動を阻止して立憲政党を中心とする新しい政治を実現させるため、組織の総力をあげて闘うことを内外に表明する。

2021年10月5日
国 鉄 労 働 組 合